

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：35406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02118

研究課題名(和文) 地域社会の「軍事化」をめぐる歴史社会学

研究課題名(英文) Historical Sociology about Militarizing Local Community

研究代表者

番匠 健一 (Bansho, Kenichi)

広島国際学院大学・情報文化学部・准教授

研究者番号：50770252

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域社会の具体的な現場に立脚しながら、それぞれのフィールドへの合同調査を行い、「軍事化」の力学の検証を進めた。一見すると非軍事的な領域、すなわち日常生活行為や消費行動、メディア、文化、ジェンダー規範などが軍事的基準によって強く規定されており(シンシア・エンロー)、軍事と非軍事を所与の前提としてきた従来の研究に対して、本研究では地域社会の日常世界に浸透するさまざまな関係性のすそ野の広がりを「軍事化」と捉え、地域社会の分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イラク日報問題など「戦闘地域でない」場所に派兵された自衛隊が直面した戦闘状況に関する情報操作と既成事実化が大きく問題化される一方で、阪神淡路大震災や東日本大震災における災害救助支援の報道、自衛隊のサブカルチャー化、火力演習のイベント化など、マスメディアにおいて自衛隊が「軍事的な存在」と認識されにくい状況が作り続けられている。こうした自衛隊の存在をポストモダンミリタリー的な「新しい軍隊」の先駆とする指摘もあるが、本研究では地域社会の歴史的、社会的な側面から自衛隊、および米軍の日本社会に特有の軍事化の力学を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this study, we proceeded to examine the dynamics of "militarization" by conducting joint research into local community, while grounding ourselves in the specific sites of the local communities. In contrast to previous research, which has made the military and non-military a given premise, this research considered the spread of "militarization" as a broadening of the permeation of the everyday life into the non-military sphere. In contrast to previous research, which has made given assumptions about military and non-military factors, this study analyzed local communities based on the concept of "militarization".

研究分野：歴史社会学

キーワード：地域社会 軍事化 軍事演習場 自衛隊 反基地運動 米軍

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の初発の問題意識は、ベトナム戦争以降の日本社会において米軍基地と自衛隊基地の問題領域が切り分けられていくプロセスを明らかにすることにあった。ベトナム戦争の時代には米軍・自衛隊基地への反対運動が成立したが、その後に沖縄・岩国・横須賀など米軍基地が基地問題の中心を形成する一方で、自衛隊は地域社会と密接な関係を取り結んでいく。イラク日報問題など「戦闘地域でない」場所に派兵された自衛隊が直面した戦闘状況に関する情報操作と既成事実化が大きく問題化される一方で、阪神淡路大震災や東日本大震災における災害救助支援の報道、自衛隊のサブカルチャー化、火力演習のイベント化など、マスメディアにおいて自衛隊が「軍事的な存在」と認識されにくい状況が作り続けられていた。

こうした状況に対して、社会学では旧軍との断絶と自衛隊員のアイデンティティの不安定さが指摘され、ジェンダー研究においても自衛隊員の自己の存在にまつわる不安定さとそれを埋めるための男性性について指摘され、自衛隊研究の一定の蓄積がなされていた。

(2) 日米両軍の共同運用をめざした「日米一体化」が各地で進んでおり、またオスプレイなどの新兵器の導入・運用にともない、自衛隊と米軍による共同訓練や部隊の統合的な運用とともに、鹿児島県馬毛島、沖縄本島、宮古島、石垣島、与那国島など奄美から琉球弧にかけての自衛隊基地の建設やミサイル部隊・沿岸警備隊の配備、いわゆる自衛隊の「南西シフト」が急激に進んでいる。2022年12月の安保関連3文書の閣議決定による敵基地攻撃能力の保有など、戦後日本の安全保障政策の転換へと流れ込む状況があった。

2. 研究の目的

(1) 米軍の顕在的な軍事的「暴力」に対して、自衛隊が「非軍事的」な存在、あるいは非暴力の領域へと潜在化される状況があるなかで、日米一体化の名のもとに自衛隊の急速な軍備拡大の流れがあり、戦後日本における自衛隊をめぐる「軍事化」の歴史的な経緯を解明する必要があった。そのため本研究では、両者の関係を過去にさかのぼってその役割分担や表裏一体の関係、つまり先述した軍事/非軍事、暴力/非暴力、顕在的/潜在的における境界線自体を問題化し、歴史的・社会的に解明することを第一の目的とした。

(2) 自衛隊の研究蓄積のうえで、自衛隊特有の「軍事化」の力学を分析するため、エンローの「軍事化」概念の次の展開をどのように構想するかが大きな課題であった。シンシア・エンローは一見すると非軍事的な領域一すなわち日常生活行為や消費行動、メディア、文化、ジェンダー規範などが軍事的基準によって強く規定されており、そのような軍事化されたすそ野の広がり抜きには軍事基地や軍隊が成立せず、正当化されないことを強調している。軍事と非軍事を所与の前提としてきた従来の研究に対して、日常世界に浸透するすそ野の広がりを「軍事化」と捉えるとともに、反軍事化や再軍事化といった一方向的ではないプロセスとして議論し研究領域を大きく拡大した。本研究では、こうした「軍事化」の力学を地域社会に根をはった裾野の広がり自体を具体的な現場において検証することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、地域社会の裾野の広がりから「軍事化」の力学を検証するため、それぞれのフィールドでの資料調査やインタビューなどを行い、地域社会の具体的な現場から研究を行った。番匠健一が北海道矢白別演習場、中島弘二が大分県日出生台演習場、大野光明が京都府宇川Xバンドレーダー基地、松田ヒロ子が東京都立川飛行場、兼清順子が資料アーカイビング、そして研究協力者として津田壮章が隊友会を対象に研究を行った。

4. 研究成果

(1) 自衛隊が旧軍・米軍との関係を歴史的資源としてどのように位置づけ語るかは地域によって様々であり、虚偽や暴力や懐柔や忖度が行われる交渉の場で、自衛隊と米軍が表裏一体の繋がりをもちながら地域社会との関係性をどのように取り結ぶのが重要である。「軍事化」と地域社会のテーマにおいて、米軍基地・自衛隊基地が地域社会においてもつ役割と地域社会の政治・経済・文化的な再生産活動が重なる領域こそが本研究の焦点となった。米軍による英会話教室やボランティア活動、バーベキューパーティーや子供たちとの交流事業、自衛隊の駐屯地祭や自衛隊グッズ販売、音楽祭や婚活パーティなど地域活動への浸透、除雪・道路工事・援農など地域産業に欠かせない労働の代替、暗黙の同意調達に向けた民生活動、そして祭事など地域の再生産活動への食い込みなど、軍隊による消費・住民税・基地交付金による社会基盤の整備など従来「基地政治」の中心として捉えられてきた問題にとどまらない、幅広い地域社会と軍隊の関係性の積み重ねこそが「軍事化」のプロセスとしてとらえ返すことにより、戦後日本の米軍と自衛隊の表裏関係や役割分担について地域社会の現場から明らかにした。

サビーネ・フリューシュトゥック 2008 『不安な兵士たち ニッポン自衛隊研究』原書房
佐藤文香 2004 『軍事組織とジェンダー』慶応義塾大学出版会
シンシア・エンロー（上野千鶴子・佐藤文香訳）『策略 女性を軍事化する国際政治』岩波書店、2006 年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 松田ヒロ子	4. 巻 72-3
2. 論文標題 高度経済成長期日本の軍事化と地域社会：石川県小松市のジェット機基地と防衛博覧会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 258-275
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 番匠健一・大野光明	4. 巻 22
2. 論文標題 ファントム墜落からハンパク（反戦のための万国博）へ 江藤俊一氏に聞く	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館平和研究	6. 最初と最後の頁 155-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 梅林宏道・大野光明・番匠健一	4. 巻 22
2. 論文標題 反基地運動の経験とピースデポ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館平和研究	6. 最初と最後の頁 3-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大野光明	4. 巻 75
2. 論文標題 ミリタリズムとネオリベラリズムは手をたずさえてやってきた 京都府京丹後市宇川の歴史と現在からの考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福音と世界	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 番匠健一	4. 巻 4
2. 論文標題 入植と離散の文学サークル運動 境界地域としての北海道東部	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館生存学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 兼清順子	4. 巻 21
2. 論文標題 子どもたちに負の遺産を伝える展示－「ダニエルの物語」と「アンネ×阿 マ」－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館平和研究	6. 最初と最後の頁 135～142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 番匠健一	4. 巻 24
2. 論文標題 1960年代の北海道東部矢白別演習場における自衛隊演習と農民運動	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館平和研究	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中島弘二	4. 巻 24
2. 論文標題 地域社会における軍事化と抵抗 - 陸上自衛隊日出生台演習場を事例として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館平和研究	6. 最初と最後の頁 5-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松田ヒロ子	4. 巻 24
2. 論文標題 東京都・立川基地への自衛隊移駐をめぐる基地紛争(1968 - 1978年)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館平和研究	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 津田壮章	4. 巻 24
2. 論文標題 海上幕僚監部調査部発行『隊員への接近の手口』からみる国民への視線	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館平和研究	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計11件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 松田ヒロ子
2. 発表標題 台湾人元日本軍人・軍属とその家族に対する戦後補償請求運動(1975 - 1992)の検討
3. 学会等名 日本台湾学会第22回学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大野光明
2. 発表標題 小山さんの経験と「ベトナム反戦運動の時代」から考えたこと
3. 学会等名 グローバル・ジャスティス研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mitsuaki Ono
2. 発表標題 Transpacific resonance of anti-Vietnam War movements, black power movements, and women's liberation movements in Okinawa
3. 学会等名 Okinawa as a Site of Global Militarism and Demilitarization: A Transpacific Inquiry
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 番匠健一
2. 発表標題 「移民」「植民」の結節点としての近代北海道：高岡熊雄の植民学研究の検討から
3. 学会等名 移民学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 番匠健一
2. 発表標題 入植と離散と文学サークル運動 境界地域としての北海道東部
3. 学会等名 国際シンポジウム「共有できない平和／争いが移動する」International Symposium “Unshareable Peace(s) / Conflicts in Motion
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 番匠健一
2. 発表標題 境界領域における酪農開発と軍事基地化：北海道東部の矢臼別演習場の誘致過程に着目して
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 番匠健一
2. 発表標題 根釧パイロットファームの戦後史 - 地域社会と酪農経営の関わりから
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島弘二
2. 発表標題 大分県日出生台演習場における軍事化と地域社会
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大野光明
2. 発表標題 京都府京丹後市丹後町宇川における米軍基地建設問題を事例に
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大野光明
2. 発表標題 軍事化と脱軍事化の場としての地域社会――京都府京丹後市丹後町宇川における米軍基地建設問題を事例に
3. 学会等名 公開シンポジウム「軍事化が進む社会」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大野光明
2. 発表標題 太平洋を越えるベトナム反戦運動の経験と思想 - 沖縄におけるアメリカ人反戦活動家、留学生、反戦兵士による軍隊「解体」の試み
3. 学会等名 同時代史学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 大野 光明、小杉 亮子、松井 隆志	4. 発行年 2021年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 240
3. 書名 メディアがひらく運動史	

1. 著者名 立命館大学生存学研究所、渡辺 克典、櫻井 悟史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 100
3. 書名 知と実践のプリコラージュ	

1. 著者名 FUKUDA Tamami ed.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Osaka Prefecture university	5. 総ページ数 103
3. 書名 Materiality, People's Experience and Making Geographical Knowledge: Japanese Contributions to the History of Geographical Thought 12 (分担執筆: Koji Nakashima, The development of resident movements of the Ryukyu Arc during the 1970s and 1980s: the rise of new regional identities and aspirations for independence, pp.43-57)	

1. 著者名 『現代地政学事典』編集委員会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 888
3. 書名 現代地政学事典（分担執筆：中島弘二，自然と地政学，pp.516-517）	

1. 著者名 大野 光明、小杉 亮子、松井 隆志	4. 発行年 2020年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 232
3. 書名 「1968」を編みなおす	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大野 光明 (ono mitsuaki) (80718346)	滋賀県立大学・人間文化学部・准教授 (24201)	
研究分担者	中島 弘二 (nakashima koji) (90217703)	金沢大学・人間科学系・教授 (13301)	
研究分担者	松田 ヒロ子 (matsuda hiroko) (90708489)	神戸学院大学・現代社会学部・教授 (34509)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	大村 順子 (兼清順子) (oomura junko) (90773987)	立命館大学・国際平和ミュージアムオフィス・職員 (34315)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	津田 壮章 (tsuda takeaki)	京都大学・大学院人間・環境学研究科・博士後期課程 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関